大阪 歯科
保険医新聞
10/25
2012年第1121号
（毎月5、15、25日発行）
大阪府歯科保険医協会
発行人　志岐　敬
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

結党目的分からぬ「八策」

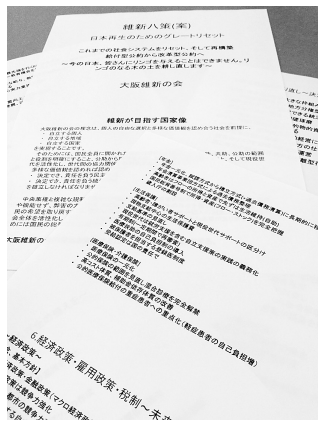
記述ほとんどない「都構想」

混合診療の完全解禁や軽症患者の自己負担増などを掲げる日本維新の会（代表・橋下徹大阪市長）が15日、国会活動をスタートさせた。支持率が急落し、批判してきた既存政党との連携を図るなかで、同会はどこに向かおうとしているのか。地方財政の専門家で、橋下「改革」の実態を検証してきた森裕之氏（立命館大学教授）に投稿してもらった。

基軸　日本維新の会　ねらいと実態 ❶

立命館大学教授　森裕之

「大阪都構想が実現すれば解散する」としていた橋下・維新の会が、国政進出のために日本維新の会を結成した。8月末にまとめられた「維新八策」をみても、橋下・維新の会の単一争点であったはずの「大阪都構想」は統治機構改革の中で触れられているだけで、まったく重要視されていない。「維新八策」の大部分は「大阪都構想」とは何の関係もなく、この地域政党はいったい何を目的にして結成されたのかさえわからない。



8月末に公表した「維新八策」最終案。「大阪都構想」に関する記述はほとんどない

180度変質

これまで大阪の政治を劇場的に振り回してきた橋下・維新の会は、それまでの主張をたえず変えてきた。橋下氏が知事のときには、大阪府を解消して「関西州」を実現し、大阪市をはじめとする市町村にはこれまで以上の行政能力を発揮してもらうというビジョンを掲げていた。それが突如として、「大阪都」（＝大阪市や堺市、さらには周辺市までもを廃止する）という方針へ180度変質する。その間に大阪の統治機構改革についての十分な検証を行った形跡もなく、以前の言説はまるで無かったかのように政治が動かされていく。

橋下・維新の会の最終目標である道州制が実現すれば、他の府県に統合される「大阪都」も消えてなくなるが、彼らは「まず大阪都をつくった後で関西州へ移行するので、時間の流れからは矛盾しない」といった稚拙な主張をする。

嘘で印象残す

かつて小林秀雄は「ヒットラーと悪魔」という評論の中で、「大衆が、信じられぬほどの健忘症であることを忘れてはならない」、「大きな嘘は人々の心に必ず強い印象を残す。嘘だったということよりも、この残された強い痕跡の方が余程大事である」というヒットラーの思想を描いている。この間の橋下・維新の会と大阪の住民との関係とダブらせてみると、こうした政治の台頭にあらためて恐怖を感じる。

「維新八策」は大阪の取り組みを全国に広げることを柱としている。我われ一人ひとりが憲法に定められた主権者として自覚的に声を発することが、いま何よりも大切だ。

（つづく）

もり・ひろゆき　1967年大阪府生まれ。高知大学専任講師や大阪教育大学助教授を経て、2003年から立命館大学政策科学部助教授。09年から同教授。地方財政と公共事業を専攻。著書に『検証・地域主権改革と地方財政』『大阪維新改革を問う』（いずれも共著）など多数。

原発ゼロの会・大阪

廃炉求める思い広がる

1周年のつどいに800人超

「なくそう原発」のプラカードを掲げ、アピールする参加者＝7日、大阪市内

原発ゼロの会・大阪発足1周年記念のつどいが7日、大阪市内で開かれた。会場は800人超の参加者であふれ、協会からは役員、事務局ら10人が参加した。

放射線防護の専門家・安斎育郎さん（立命館大学名誉教授）が講演し、原発開発と核軍備競争の関係、「平和利用」という名の下で推進された原発の歴史を説明。「原発は10万年先の人類に負の遺産を残す非倫理的なもの」と指摘し、すべてを廃炉にするには「ヒーロー」に問題解決を望むのではなく、主権者である国民がこの国を変えなければならない」と話した。

ゲストスピーチでは、高槻市で避難生活を続ける女性が発言。事故当時、原発から40キロ離れた避難先の自治体ではヨウ素剤を配布していたにもかかわらず、「住民票がない」との理由で受け取れなかった経験を話し、「無駄に子どもを被曝させてしまった」「国は原発を持つ資格はない」と怒りや悔しさをにじませた。

同会の中村毅事務局長は、会員が130団体、1616人に上ったことを報告し、「ぜひ会員になってほしい」と呼びかけた。集会後、大阪市役所までパレードした。

大阪市

11月から子ども医療費助成を中卒まで拡充

大阪市は、11月から子どもの医療費助成制度の通院の対象年齢を中学卒業まで拡充する。一部負担金や所得制限は従来通りで、診療の際は医療証の確認が必要になる。

協会は、大阪市交渉や大阪社会保障推進協議会が実施するキャラバン行動などで、対象年齢の引き上げを求めてきた。協会や市民の度重なる要望を受け、市は助成拡充を決めた。

厚労省

生保指定の有期化を提案

取り消し要件の法制化も

厚労省は、社会保障審議会「生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」を開き、生活保護の医療扶助の削減に向け、医療機関の指定取り消し要件を法制化し、指定を有期制にする方向性を提示した。生活保護の指定が取り消された場合、合わせて保険医療機関指定の取り消しも検討する。今秋に報告書をまとめ、政府が策定する「生活支援戦略」に盛り込む。

生活保護の指定医療機関をめぐっては、橋下徹大阪市長が有期制や取り消しの方針を打ち出している。

財政審

高齢者の窓口負担増示す

来年度予算に向け議論

財務相の諮問機関・財政制度審議会の財政制度分科会は、来年度の予算編成に向けて社会保障分野について議論し、現在1割となっている70～74歳の医療費窓口負担を倍増する方針を示した。

同分科会の議論に対し、三井辨雄厚労相は記者会見で「高齢者でもそれなりに負担していただきたいという話もある」とし、心能負担の視点などを踏まえながら検討していくことを示した。

保険でよい歯科医療を大阪連絡会

市民講座

「口は命の入り口、心の出口」

11月4日(日)
午後2時～4時

会場・M&Dホール
会費・無料
後援・大阪府、大阪市
※お申し込みは、協会事務局まで
TEL 06-6568-7731

歯界

米が先物取引市場に復活

再上場されて1年が過ぎた。年寄りに無用な情報を極力避けている私には、再上場の真偽もいきさつも詳しく無い。ただ「なんで今頃」という驚きがある。

堂島米市場が日本の軍事国家化に伴い廃止されて70年以上になる。市場跡には今も記念碑があるはずだ。米は配給で米穀通帳が住民台帳みたいだった時代は過ぎ去った。

配給米だけでは餓死する時代に都会の庶民は闇米を食って生き延びたが、遵法精神に殉じて餓死した裁判官がいた。

穏やかな江戸時代を通じて育まれた日本の自由経済は戦争で破壊されただけでなく、戦後米の価格を政府に決めてもらうのを当然視するトラウマが残った。

知的所有権や原発やネット犯罪やと世の変動が激しく、法規制が追い付かない。その上、価格形成から風俗、文化まで国際化し外国との相互参入が激しい。今さら米の上場が庶民の自立心向上に役立つだろうか。

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。
（郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください）